

米国長期金利の長期的見通し

日系外債オープン(為替ヘッジあり)
追加型投信/海外/債券

2022年10月20日

米国で景気悪化が見通される中でも長期金利上昇が続いていますが、長期的にはインフレの収束によって金利上昇圧力は弱まると見られることから、足元の金利上昇局面が債券投資の好機になると考えています。

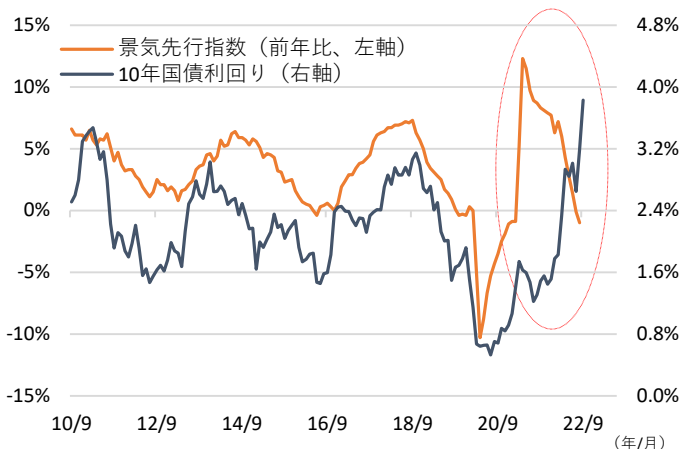
・景気悪化の中での長期金利上昇

米国で先行きの景気悪化が見通される中でも、長期金利の上昇が続いています(図表1)。米連邦準備制度理事会(FRB)が景気後退も辞さない構えで強力な金融引き締めを推し進める中では、株価下落を受けた質への逃避買いが入ることもなく、債券投資が手控えられている模様です。

ただ、強力な金融引き締めは、早晚実体経済に影響を及ぼし、今後の需要減退を通じてインフレを収束に向かわせる見通しです。

金融引き締めがいつまでも続くことはなく、FRBが政策を転換する場面はいずれ訪れることになります。今後の債券運用においては、長期的な視点で長期金利の先行きを考え、投資収益の確保を目指すことが重要になると見えています。

(図表1)米国の景気先行指数と10年国債利回り推移
(2010/9~2022/9、月次)



※景気先行指数：米コンファレンスボード景気先行指数
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

・長期的に妥当な長期金利水準

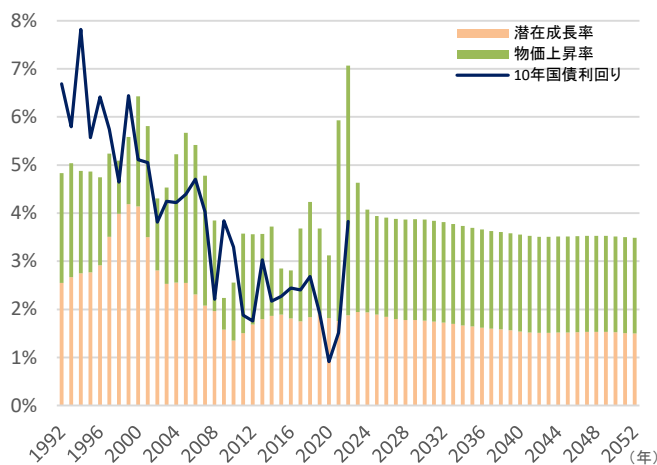
長期的に長期金利は名目経済成長率(実質経済成長率 + 物価上昇率)と同程度になると見られています(図表2)。

米国の長期的に持続可能とされる経済成長率(潜在成長率)は、例えば米国議会予算局(CBO)の推計によれば、先行きは1.5%程度となるが見込まれています。一方、物価上昇率は足元で急上昇していますが、長期的には2.0%程度に落ち着く予想です。このため、「1.5% + 2.0%」を目安として考えれば、足元の長期金利は概ね妥当な水準と見ることができます。

もちろん景気や物価が必ずしも予測通りに推移するとは限らず、投資においては相応にリスクプレミアム(上乗せ金利)を加味して考えなければなりません。もっとも、この上乗せ金利こそが、先行き不透明感が強い中での投資に対する報酬であり、パフォーマンス向上の鍵となります。

今のところ米国のインフレ収束を確信するには至りませんが、それゆえの金利水準かも知れません。今後も金融引き締め等に反応して金利が上振れる場面があれば、債券投資の好機になると考えられます。

(図表2)米国の物価上昇率と潜在成長率の推計値、及び10年国債利回りの推移
(1992~2052、年次、10年国債利回りは2022/9末迄)



※潜在成長率：Real potential GDP、物価上昇率：Growth of the GDP price index

(出所)米国議会予算局 (Congressional Budget Office)
CBO's July 2022 report The 2022 Long-Term Budget Outlook、
Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

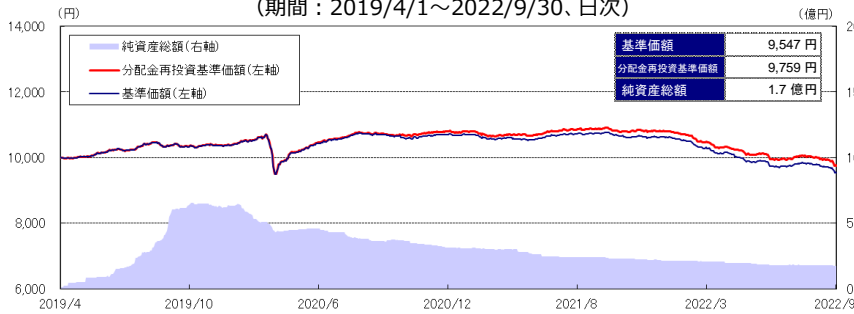
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たり、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)
追加型投信/海外/債券

運用状況 (作成基準日: 2022年9月30日)

設定来の基準価額の推移
(期間: 2019/4/1~2022/9/30、日次)



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2020/4/15	10 円
2020/10/15	70 円
2021/4/15	40 円
2021/10/15	50 円
2022/4/15	50 円
設定来合計	230 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

公社債	90.3%
(内外国公社債)	(90.3%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	9.7%
マザーファンド組入比率	96.2%
組入銘柄数	17 銘柄

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲2.38%	▲1.85%	▲5.54%	▲9.85%	▲5.85%	▲2.41%
参考指数	▲3.65%	▲3.79%	▲8.09%	▲13.83%	▲9.57%	▲7.02%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に算出しております。
※FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
※マザーファンドのポートフォリオ特性: 当ファンドが投資する「日系外債マザーファンドⅡ」のポートフォリオ特性値
※期限前償還日が設定されている銘柄に関しては、次回の期限前償還日までの期間で算出しています。
変動利付債に関しては、デューレーションは次回利払い日までの期間、利回りは現在のクーポン、償還日を基準に算出しています。なお、クーポンを後決める債券はBloombergのデータを基準に算出しています。
格付けは、S&P Global Ratings、Moody's Investors Service、Fitch Ratings、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の各発行体格付けのうち、上位のもの(格付け機関が独自に行う公開情報に基づく格付けを含む)を採用しています。ただし、劣後債等の資本性を有する債券については、当該債券に付された劣後格付け等の中から、上位のものを採用し集計しています。

保有債券の平均利回り	5.76%
保有債券の平均格付け	A
ファンド全体のデューレーション	3.31年

<参考> インフレと景気と債券投資

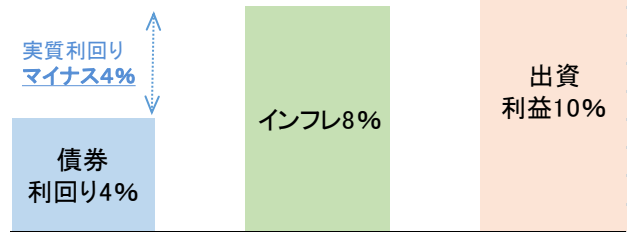
例えば、貯蓄として利回り4%の1年債に100ドル投資し、1年後に元利合計で104ドルを受け取ったとしても、物価が8%上昇して100ドルの物が108ドルになっていたとすれば、買い物我慢して貯蓄した人にとっては実質的に4ドルの損失、つまり実質利回りはマイナス4%であったということになります。

さらに、好景気で実際のビジネスに100ドル出資して10ドルの利益が得られたならば、利回り4%の債券への投資が成功したと考える人はいないでしょう。

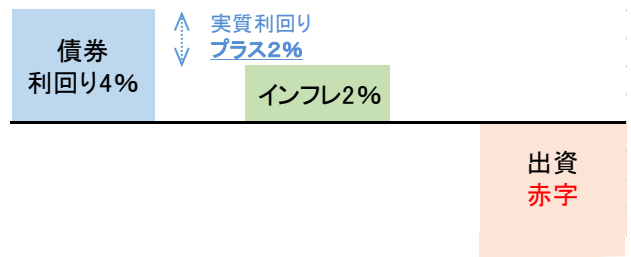
このように債券は「高インフレ・好景気」に弱い投資商品ですが、逆も然りで「低インフレ・不景気」となれば強みを発揮します。景気が悪化してインフレは鎮静化、出資したビジネスは赤字となれば、債券に投資した方が良かったということになります。

現状では高インフレによる実質利回りのマイナスが警戒されますが、先行きの不景気が見通される中では、ビジネスでの利益を期待する環境でもなさそうです。いずれ景気は回復しますが、その前にインフレも沈静化すると考えるならば、今は債券投資を選択する方が賢明と言えます。

<高インフレ・好景気>



<低インフレ・不景気>



(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たり、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日系外債オープン(為替ヘッジあり)
追加型投信／海外／債券**
日系外債オープン(為替ヘッジあり)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」があります。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
- 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペーパーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペーパーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数） × 上限1.1%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.693%（税抜0.63%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

日系外債オープン(為替ヘッジあり)
追加型投信／海外／債券

2022年10月20日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)